

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-才	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出	施 策	① MICEを活用した新たな産業の振興	
			施策の小項目名	○県内産業界によるMICEの活用促進	
主な取組	展示会、商談会、見本市の開催支援				
対応する 主な課題	①沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要である。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、産業界	主催者等への誘致活動と産業界の取組促進				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)	
予算事業名	展示会等総合推進事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度	
一括交付 金（ソフト）	委託	—	—	15,369	15,507	17,652	当初予算額	主な財源
予算事業名	展示会先進地等調査							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度	
一括交付 金（ソフト）	委託	—	21,120	—	—	—	—	主な財源

様式1(主な取組)

活動指標名	主催者等への誘致活動と産業界の取組促進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R2年度			17,652	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県を跨いだ移動制限等により、主催者への誘致活動は縮小せざるを得なかったものの、感染状況の落ち着いた時期に、集中的に誘致活動を実施した。 また、県内で実施される展示会等への開催支援や、開催可能性のある有望案件の主催者との調整、沖縄MICEネットワークにおける展示会等誘致開催検討会を実施した。			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
・MICEに携わる専門家等との連携を強化する。						・展示会等誘致開催検討会において、県外の展示会等主催者や展示会施設運営者との意見交換等を通して、誘致のために必要な取組や効果的な開催支援メニューについて検討を行うことにより、県内の展示会等の開催に向けた産業界の取組促進を図った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・大型MICE施設の供用開始時期が定まっていない。

○外部環境の変化

- ・アジア・太平洋地域の販売展示会面積は増加傾向にあり、アジアの経済発展に合わせて展示会の開催需要が高まっている。
- ・展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、県内経済界を中心に、期待が高まっている分野である。
- ・新型コロナウイルスの影響により、展示会等の開催形式が従来の対面形式だけでなく、オンラインやハイブリッド形式により開催されるようになってきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国内外の先進地等と引き続き連携する。
- ・MICEに携わる専門家等との連携により、誘致活動や産業界の取組促進に関するノウハウの蓄積や情報収集を行う必要がある。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、展示会等の誘致・開催について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・MICEに携わる専門家等との連携強化に継続して取り組む。
 - ・新型コロナウイルスの影響を考慮し、県外展示会等主催者への効果的な誘致活動の実施方法について検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-才	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出	施 策	① MICEを活用した新たな産業の振興	
			施策の小項目名	○県内産業界によるMICEの活用促進	
主な取組	MICE産業人材の育成				
対応する主な課題	①沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要である。 ②MICEは地域経済への波及効果が高く、観光と比べての関連産業の裾野は広いとされているが、MICEから派生するビジネスに取り組んでいる県内事業者はまだ少ないのが現状である。今後、MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが重要な課題である。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
主催者等への誘致活動と産業界の取組を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、OCVB					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】 文化観光スポーツ部MICE推進課 【098-866-2077】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位 : 千円)	
予算事業名 展示会等総合推進事業								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	15,369	15,507	17,652	当初予算額 13,899	主な財源 一括交付金(ソフト) OR2年度 : MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施した。 OR3年度 : MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する。
予算事業名 展示会先進地等調査								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金(ソフト)	委託	—	21,120	—	—	—	—	主な財源 OR2年度 : 展示会等総合推進事業の中で展示会先進地等の情報収集を行った。 OR3年度 : 展示会等総合推進事業の中で展示会先進地等の情報収集を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	主催者等への誘致活動と産業界の取組促進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R2年度			17,652	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県を跨いだ移動制限等により、主催者への誘致活動は縮小せざるを得なかったものの、感染状況の落ち着いた時期に、集中的に誘致活動を実施した。 また、県内で実施される展示会等への開催支援や、開催可能性のある有望案件の主催者との調整、沖縄MICEネットワークにおける展示会等誘致開催検討会を実施した。			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
・MICEに携わる専門家等との連携を強化する。						・展示会等誘致開催検討会において、県外の展示会等主催者や展示会施設運営者との意見交換等を通して、誘致のために必要な取組や効果的な開催支援メニューについて検討を行うことにより、県内の展示会等の開催に向けた産業界の取組促進を図った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・大型MICE施設の供用開始時期が定まっていない。

○外部環境の変化

- ・アジア・太平洋地域の販売展示会面積は増加傾向にあり、アジアの経済発展に合わせて展示会の開催需要が高まっている。
- ・展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、県内経済界を中心に、期待が高まっている分野である。
- ・新型コロナウイルスの影響により、展示会等の開催形式が従来の対面形式だけでなく、オンラインやハイブリッド形式により開催されるようになってきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国内外の先進地等と引き続き連携する。
- ・MICEに携わる専門家等との連携により、誘致活動や産業界の取組促進に関するノウハウの蓄積や情報収集を行う必要がある。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、展示会等の誘致・開催について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・MICEに携わる専門家等との連携強化に継続して取り組む。
 - ・新型コロナウイルスの影響を考慮し、県外展示会等主催者への効果的な誘致活動の実施方法について検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-オ	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出	施 策	① MICEを活用した新たな産業の振興	
			施策の小項目名	○県内産業界によるMICEの活用促進	
主な取組	MICE限定制度の導入検討				
対応する主な課題	①沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要である。 ②MICEは地域経済への波及効果が高く、観光と比べての関連産業の裾野は広いとされているが、MICEから派生するビジネスに取り組んでいる県内事業者はまだ少ないのが現状である。今後、MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが重要な課題である。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
展示会・商談会の開催時に、海外から展示販売等の商品を日本国内に持ち込む際の関税等の課税免除手続きの簡素化、MICE参加者の出入国手続きの迅速化に向けた新たな制度の導入可能性を検討する。		H29	H30	R元	R2	R3	
実施主体		調査	制度検討、関係団体との調整				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 文化観光スポーツ部MICE推進課	【098-866-2340】 【098-866-2077】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位 : 千円)	
予算事業名 展示会等総合推進事業								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	15,369	15,507	17,652	当初予算額	主な財源
予算事業名 全国特産品流通拠点化推進事業							令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金（ソフト）	委託	—	21,120	—	—	—	13,899	一括交付金（ソフト）

様式1(主な取組)

活動指標名	制度検討				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R2年度			17,652	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 大型MICE施設の整備に係る計画が見直されている中、国際的な展示会等の誘致開催に向けた新たな制度の導入可能性の検討には至っていない状況ではあるものの、県外の展示会主催者や参加者の利便性向上、負担軽減につながる取組等について、県内MICE関連事業者を中心に検討を行った。			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
・国内外の先進事例について関係者との意見交換を行い、制度的課題や本県での効果性等について把握し、魅力的な開催環境に向けた取り組みを検討する。						・ 県外の展示会主催者や参加者の利便性向上、負担軽減につながる取組等について、県内MICE関連事業者を中心に検討を行った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・大型MICE施設の供用開始時期が定まっていない。

○外部環境の変化

- ・国内の他の都市において、常設保税展示場の認定を受けた施設が2019年に開業している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からのM I C E 参加者が見込めない状況であり、さらに展示会等の開催形式が従来のリアル開催だけでなく、オンラインやハイブリッド形式により開催されるようになってきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・展示会主催者及び参加者の利便性や負担軽減につながる効果的、実効的な制度や取組等について、引き続き検討をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・国内外の先進事例について関係者との意見交換を行い、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。